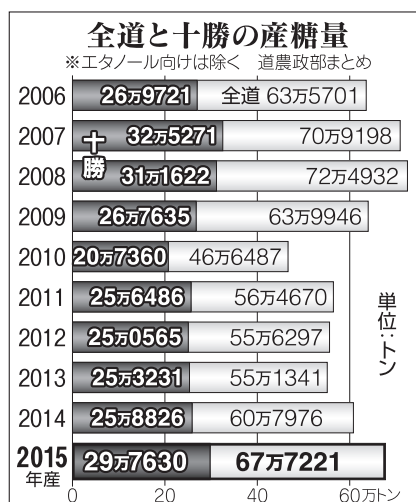




ビートは秋の寒暖差が激しいほど糖度が高くなり、昨年秋はまさにビートに適した天候だった。アブラムシが媒介して発生するビート西部萎黄病に対しても、養苗期の病害虫防除が効果を挙げた。

10年以降は猛暑に加え、秋の気温が高かったことで糖分が下がり、生産量も低水準が続いたが、15年は収量、糖分とも前年を上回る好結果となった。

管内の作付面積は2万5732ヘクタールで栽培農家数は3086戸。糖分は17.6%で前年より1ポイント高く、全道平均の17.4%を上回った。

全道の生産量は同11.4%増の67万7221トンだった。

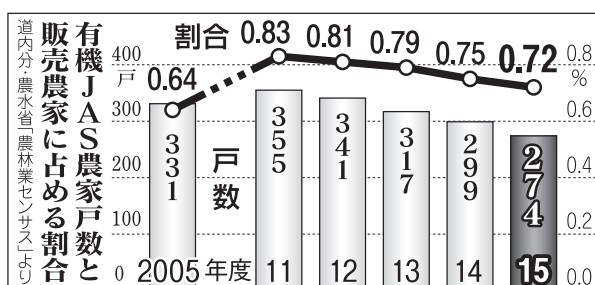
農業ガイド1067号

2016年7月23日

有機農家戸数 伸び悩む 道の推進計画

目標の半数余り 負担に見合う市場形成課題

道は今年度、第3期有機農業推進計画（2017～21年度）を策定する。道内で国の有機JAS認証を受けた農家は昨年度274戸と減少傾向で、認証を受けない有機農家を含めても726戸と現行の第2期計画の目標1300戸の半分余り。栽培コストなどに見合うメリットの少なさや認知度の低さなどが課題で、次期計画はこうした現状に加え、消費者の健康志向の高まりなどの環境変化にも対応した内容とする。



道は第1期（07～11年度）の計画で、有機農家戸数の目標を05年度の331戸から1300戸に増やす目標を設定。達成できなかったため、第2期（12～16年度）も同じ目標を設けたが、離農などにより農家戸数全体が減る中で伸び悩んでいる。道内の販売農家戸数に占める有機農家の割合は1%以下が続いている。

有機栽培では農薬や化学肥料は使えないなどの制約があり、草取りなどの手間も必要になる。有機JASは国のお墨付きだが、認証には毎年の圃場（ほじょう）確認や書類作成など農家負担も生じる。有機農法を採用してもメリットを感じられず、JAS認証を受けないまま作物を販売している農家もあるという。

欧米をはじめ外国では有機食品の市場が拡大。欧州は3.1兆円、米国は3.2兆円の規模だが、日本はまだ1300億円と広がりやを欠いている。十勝総合振興局産業振興部は「スーパーなどで有機農産物（オーガニック）は売っているが値段が高めで、メリットが見えにくいのでは」と指摘する。

ただ、今後は健康や安全志向の高まりで有機農産物のコスメやコットン、ハーブティー、ペットフードなどの市場拡大が見込まれる。12年の英国・ロンドン五輪では、食料調達に当たり有機農産物を意欲的基準に設けた。東京五輪でも調達基準や入札方法で、ロンドン五輪の事例をベースにしている。若い農業者を中心に有機農業への関心は高まっており、条件さえ整えば生産は伸びる可能性がある。

道はこうした情勢を基に次期計画の策定を進める。7月末まで行うアンケートや8月に帯広市で開く地域意見交換会、関係団体の意見聴取を経てまとめる考え。

道食品政策課は「世の中はオーガニックブームで、東京五輪を見据えて前向きな流れがある。一方で農家戸数は減っているという状況も踏まえ、計画の中身を決めたい」としている。